

巻頭言「浜岡原発の廃炉を求めて」

2011年11月7日

静岡県労働組合評議会 議長 林 克

3.11以降、静岡県における最大の政治的な焦点は、浜岡原発をめぐるこれを今後どうしていくかということです。それはいかに県民の関心事かということでもわかります。私たちが昼休み、浜岡原発の永久停止・廃炉を求める署名を実施すると、小一時間で200筆以上集まります。200筆の署名が集まるということは、署名に人がむらがるということです。今、静岡県民は、福島原発事故をとて他人事ではないと感じ、世界一危険な浜岡原発の廃炉を求めています。

私たちからすれば、3月11日の前と後では浜岡原発の危険性はいささかも変わっていません。変わったのはみんなが原発は危険だということを実感したからです。政府は、「30年以内に東海地震が来る確率は87%」だから浜岡原発を止めたと説明しました。しかしこの数字は3月11日の前でもまったく同じだったはずで、浜岡原発にかかわる何か危険の度合い、客観的な数値が高まったから止めたのではなく、浜岡を止めてほしいという県内外の世論が大きく高揚したからだと考えます。その流れが7月23日の、浜岡原発永久停止・廃炉を掲げた7・23ひまわり集会に結実します。

その中で若者の変化が急です。東京を皮切りに全国でさまざまな行動が起こされています。ツイッターで人が集まり行動するというのは遠い中東の話だと考えていましたが、この静岡も例外ではありません。ひまわり集会にもたくさんの若者が参加してくれました。

もう一つは自治体の動きです。県内の自治体において、浜岡運転停止・廃炉をまず主張したのは湖西市の三上市長です。5月初旬の運転停止以降、川勝県知事は「すごい決断」「運転再開のハードルは高い」と発言し、これ以降、自治体では次々と浜岡原発への懸念が表明されるようになりました。

浜岡原発を取り巻く自治体では、いち早く掛川市長が「マグニチュード9.0に耐えうる安全対策でなければ再稼働は認められない」「(浜岡原発の建設場所について)適地とは言い難い」とのべ、吉田町長は「廃炉にすべき」「浜岡原発は地震と津波のダブルパンチを受けることが分かっている。立地上、建てるべきではなかった場所だと分かった以上、更地にすべきだ」と述べています。藤枝市長は「東海地震の震源域でもあるいちばん危険な場所に原発が必要とは思えない。安全が確保されなければ廃炉も含めて判断をしなければならぬだろう」と述べ、状況によっては廃炉を選択することも考えられると表明しました。

「浜岡原発の永久停止」をうたう牧之原市の市議会決議は、全国紙にも大きくとりあげられました。それは重要な意義があります。原発を設置するまたは事故等で止まった原発を再稼働させる権限は、国にあります。しかしこれまでの慣例において、電力会社は安全協定を結んだ地元自治体の同意を必要とします。浜岡周辺においては、御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市がそれにあたります。同意を必要とすべき周辺自治体が「永久停止」

の決議をあげた意義は大きいと言わざるをえません。

今後、中電が防波壁の完成を待って再稼働させる方針に対し、それを阻止するためにはいかに県民世論を結集できるかにかかっています。若者や自治体の変化を確信に、浜岡原発再稼働阻止・廃炉を勝ち取り、全国の原発ゼロへつなげていきたいと考えます。